

第207回（令和4年7月10日施行）

上級 商業簿記

問題1は、収益認識に関する会計基準にもとづく返品権付販売に関する問題です。基本的には全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト第7版（以下テキストとといいます）pp.57-58に従った解答を求めています。消費税の処理と、返品数が見積りと異なることに考慮が必要です。受験者の応用力が試されるところです。

問題2では、吸収合併にかかる合併企業の仕訳が問われており、テキスト p.237 で説明している仕掛研究開発費の資産計上を求めています。また、企業結合においては、増加すべき払込資本の内訳項目には50%以上を資本金に計上するなどのルールが適用されないことを確認してください。

問題3は、決算整理前の残高試算表から決算整理後の残高試算表を作成する問題です。まず、割賦販売取引では、重要な金融要素があるものとして利息区分法による処理を求めています。正解できなかった受験者は、テキスト pp.58-59 で学習してください。

次に、一般債権の貸倒実績率を求める問題は、過去にも出題されていますので正解できた方が多いと思いますが、正解できなかった受験者はこれを機会にマスターしてください。

続いて、その他有価証券の処理については、4銘柄について仕訳を求めています。受け取った配当金の原資が資本剰余金である部分については、受取配当金勘定に計上するのではなく、資産の取得原価から控除することを忘れないでください。

また、商品の期末評価については、出題頻度が高いので正解できた受験者が多いと思います。しかし、先入先出法を採用していることを見逃すと、解答に苦労してしまいます。同様の問題がテキスト pp.54-55 にありますので、学習しておいてください。

最後に、減価償却に関する問題では、6-2(1)において保証率を適用した償却保証額が当初の償却率を使用した償却限度額を上回ることに注意をしてください。

そのほか、自己株式に関する問題、新株予約権に関する問題などが出題されていますが、いずれも過去に出題されていますので、正解できた受験者が多いことを期待しています。

第207回（令和4年7月10日施行）

上級 会計学

問題1は、会計諸基準に関する全般的な正誤問題です。具体的には、

1. 「企業会計原則」の第二・三・A
2. 「企業会計原則」の第三・四
3. 「資産除去債務に関する会計基準」の3項
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」の17項・58項
5. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の4項
6. 「収益認識に関する会計基準」の45項
7. 「リース取引に関する会計基準」の41項
8. 「包括利益の表示に関する会計基準」の6項・8項
9. 「事業分離等に関する会計基準」の10項
10. 「持分法に関する会計基準」の15項

に関する問題です。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第8版）』の関連箇所や各基準、特に3.～10.については、本文の規定のみならず、結論の背景も確認してください。

問題2は退職給付会計に関する問題です。問1では、退職給付債務概念について、各概念の理解と現行の基準で採用されている概念について問うています。問2では、数理計算上の差異の会計処理が連結財務諸表上と個別財務諸表上では異なる点があることから、その理解を問うています。詳しくは、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第8版）』VIII・6及び「退職給付に関する会計基準」を確認してください。

問題3は自己株式の会計処理に関する問題です。問1では、自己株式の取得原価について、問2では自己株式を処分した場合の処分差額の会計処理についての理解を問うています。詳しくは、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第8版）』X・3及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」を確認してください。

第207回（令和4年7月10日施行）

上級 工業簿記

問題1は個別原価計算の基本的な学習内容にかかわる問題です。過去問を練習した受験者を判別するために、問い方を変えながら、第187回の工業簿記の問題を参考にしています。問1から問5は、費目別計算の基本的な論点が理解できていれば正答できます。問6は、実査法変動予算であり、公式法変動予算に慣れた受験者はやや混乱するかもしれません（テキスト p.23.）。問7は、全体の流れを理解するために原価計算表を作成する必要があるため、やや時間がかかると予想されます（テキスト pp.41-44）。

問題2は全経上級や日商一級では、減損（仕損）の処理方法として「非度外視法」を問う問題が多いです。しかし、原価計算基準の原則的な処理方法は「度外視法」です（原価計算基準 27）。この基本的な点につき、受験者が理解しているかどうかを問うことを目的としています（テキスト pp.58-69）。すなわち、盲目的に「非度外視法」で計算する受験者とそうでない受験者との判別を意図しています。問1は名称、問2は簡単な計算です。これにより、受験者の基本能力を把握します。問3は複雑な計算です。これにより、受験者の応用能力を把握します。

問題3は個別原価計算や総合原価計算については、個別受注生産形態と大量見込生産形態との対比で説明されることが多いです。しかし、両者の区分については、原価を集計する対象となる製造指図書の特質に求めるべきであることが、原価計算基準（24や31）や原価計算の専門書などで指摘されています（テキスト p53; 岡本 2000, pp. 28-30）。この点につき正確に理解しているかどうかを明らかにするために本問を設けています。

第207回（令和4年7月10日施行）

上級 原価計算

問題1は経済的発注量の問題です（公式テキスト159-161ページ）。問1では公式がどのような過程を経て導き出されるかを問うています。公式は単に結果だけを丸暗記するのではなく、なぜそのようになっているのか、ということを理解しながら覚えてほしいものです。

問題2は品質原価計算の問題です（公式テキスト182-185ページ）。問1は品質原価計算に関する基本的な文書の穴埋め問題、問2と問3は品質原価の計算です。問3は、品質改善のための活動がどのように品質原価全体に影響するかを問うています。逸失利益が外部失敗原価になる、という点がポイントです。品質原価計算の問題であると同時に、意思決定の問題でもあります。